

社会参画力を育成する社会科防災学習教育の開発 —複合災害の視点を取り入れて—

B3e12019 児玉 裕哉

はじめに

本論の目的は、「社会参画」力の育成を目指す、小学校中学年の社会科防災教育の授業を開発することである。

2011年3月11日、日本を襲った東日本大震災から既に5年がたつ。阪神淡路大震災からは約20年の時が過ぎている。それらの震災がもたらした被害や、当時の様子、災害の恐ろしさは、人々の間に今もなお記憶として残り続けている。そして大震災以降、社会の防災意識は高まっている。政府は、いつ起きてもおかしくないと言われている南海トラフ地震や首都直下型地震に対して、早期に基本計画を出すなど防災・減災に努めている。教育の世界でも、防災教育の必要性も叫ばれ、文部科学省は以下のような防災教育のねらいを打ち出した¹。

防災教育はさまざまな危険から児童生徒の安全を確保するために行われる安全教育の一部をなすものである。したがって、防災教育のねらいは『生きる力』を育む学校での安全教育(文科省、2010)に示した安全教育の目標に準じて、次のような3つにまとめられる。

- (ア) 自然災害の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在および将来直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにする。
- (イ) 地震、台風の発生などに伴う危険を理解・予測し、自ら安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。
- (ウ) 自他の生命の安全を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

これを受け、学校現場でも、次なる震災に向けて防災意識を高める教育の取り組みが行われている。しかし、社会科における防災教育の授業実践では自然災害に対する理解にとどまり、「防ぐために何ができるのか」「防ぐために何が必要なのか」といった思考・判断の段階まで踏み込んだ実践は多くはない。このような現状を乗り越え、授業実践を開発したのが、龍田華奈の「社会参画」力育成を目指した防災教育である²。

龍田は防災教育における社会参画力とは、確かな社会認識(自然災害に対する認識)を持ち、その認識に基づいて諸手段を考えることのできる力(=防ぐためにどうしたらよい

¹ 文部科学省 2013 『生きる力』を育む防災教育の展開、p.8。

² 龍田華奈 2013 「社会参画力を育成する社会科防災教育の開発—「マルチ・スケール」アプローチを参照にして—」、文教大学社会科教育ゼミ誌『夢さ志』第8号 pp.323 - 361

かを考える力) であると述べている³。龍田はまた、社会参画力の育成に向けて吉田正生の社会参画学習⁴を取り入れた。吉田は、従来の「社会参画」力学習には社会的役割という観点で不足していると指摘し、次のように述べている⁵。

伝統的社会では先人の行為やものの見方に倣い、役割を遂行できるようになればそれで十分だと評価できたであろう。しかし、変化の激しい近代社会ではそうはいかない。役割遂行に当たって個々人の創意工夫が強く要求される。したがって社会科という教科で社会的役割を主軸にカリキュラムを構成する狙いは、子どもたちが現在、または成人した時、創意を發揮しつつ役割行為を遂行できるようにすることである。

吉田のこのような「社会参画」力の育成の考えを取り入れて、龍田の防災学習では、災害についての科学的な認識をもとに、児童の社会的役割という観点を意識した、防災に対する思考・判断力の育成が可能となった。

龍田華奈の社会科防災教育をベースに、更に発展させたのが酒井優里亜の「物語構成学習」⁶を取り入れた社会科防災教育である。酒井は、被災者である児童と、被災者でない児童の間には震災に対する考え方に大きな差があると考えた。そこで、伊藤裕康の物語構成学習の考えを取り入れ、児童に当事者に近い設定で疑似体験をさせるステップを単元計画の中に組み込んだのである。これによって当事者の視点から震災について考えさせ、語り継ぐことの重要性や震災を忘れないことの大切さを子どもたちに理解させようとしたのである。

これら2つの授業は、社会参画学習を取り入れ、広い視野から防災を考えることのできる大変優れた社会科防災教育である。本論では、それらの授業プランを踏まえて「川崎市」を題材とした防災教育の開発を行いたい。その際、自然災害の認識については、複数の災害を取り扱う。

これには、二つの理由がある。

一つは、災害を複合的に取り扱っている防災教育の授業実践がほとんど見当たらないからである。大震災以降、確かに防災教育の授業実践は増えた。管見の範囲内に限っても、津波の教訓を生かすものや、地理的状况から被害の状況を予想し、対策を考える実践などが多くみられた。しかし、地震についてだけでなく、津波や火事、液状化などその後立て続けに起こる災害及びその対策を取り上げた防災教育はほとんど見当たらなかった。教育出版の小学校社会科教科書⁷をみても、東日本大震災の教訓を受け継ぐことや、国土につ

³龍田華奈 2013 「社会参画力を育成する社会科防災教育の開発—「マルチ・スケール」アプローチを参照にして—」、文教大学社会科教育ゼミ誌『夢さ志』第8号 p.324。

⁴吉田正生 2013 「小学校社会科『社会参画学習』の授業プラン—ボランティアグループ『なすなの会』を題材として—」、社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第25号 pp.11-20。

⁵吉田、同上 p16。

⁶伊藤裕康 2010 『当事者性を育む社会科学習—物語構成学習による地理授業の開発—』、社会科教科教育学会『社会系教科教育学研究』第22号、pp.11-20。

⁷有田和正 石弘光編著 2014年 「小学社会5下」教育出版株式会社 pp.40-47。

いて知ることなど代表的な災害を知るにとどまっていた。

また、自助、共助、公助の視点から学んでいるが、企業の取り組みである商助の視点は入っていなかった。これらについて学ぶことはとても大切なことだと考える。

だが、「商助」を組み込んだとしてもこれから起こるであろう、「南海トラフ地震」や「首都直下型地震」の被害状況⁸を考えると、学習内容としては不十分である。なぜなら、それらの大地震が起きたときに、災害は複合的に発生するといわれているからである。実際に南海トラフ地震の被害予想では、地震や津波による被害の他に液状化や洪水、床下浸水ということがあげられている⁹。首都直下型地震では、地震の被害ではなく、火災の被害が一番大きいとされている。これは過去の例を見ても分かることである¹⁰。阪神淡路大震災では、建物の倒壊による圧死に次いで死亡率が高かったのは、二次災害である「火事」だった¹¹。東日本大震災でも、津波の印象が強いが、「津波火災」の被害もとても大きかった¹²。しかし、それらについてはほとんど取り扱われていない。また、マスコミ報道もあまりなされていない。

筆者は、これからの防災という視点で考えたときには、地震だけでなく、立て続けに起こる災害（複合災害）がどんな被害をもたらすのか、それらについてどのような取り組みが行われているのかということも命を少しでも守るために学ぶ必要があると強く感じている。以上の理由から、複合災害について取り扱う。

二つ目の理由は、教材が川崎だからということである。川崎市は、筆者が生まれ育ったところであると共に、「首都直下型地震」が起きたときに、被害状況が大きくなる地域の一つである。川崎市は、人口 100 万人を超える政令指定都市の一つである。川崎駅周辺は大きなビルが建ち並ぶ繁華街となっている。また、川崎市北部は都心部に近いにもかかわらずまだ自然が残っており、人気のある住宅地となっている。しかし、川崎市の臨海部は大正期以降京浜工業地帯として発展してきた地域であり、多くの工場がある。筆者の住む川崎区は、そうした臨海部の工場の間近なのである。また、筆者の自宅は海拔 0.2 メートル地点である上に、3 キロ圏内に多摩川や鶴見川といった一級河川がある。そのため、ハザードマップを見ると、液状化の危険が非常に高い¹³。それに加えて人口過密地域である。このような地域は複合火災を受けやすいのである。そのような場所で将来教員になろうとして

⁸朝日新聞デジタル「南海トラフ地震の被害想定」http://www.asahi.com/special/nankai_trough/（2016年2月12日。）

⁸朝日新聞デジタル「首都直下型地震の被害想定」<http://www.asahi.com/special/svutochoka/>（2016年2月12日）。

⁹朝日新聞デジタル「南海トラフ地震の被害想定」, 同上。

¹⁰朝日新聞デジタル「首都直下型地震の被害想定」, 同上。

¹¹国土交通省 近畿地方整備局 2002 「阪神・淡路大震災経験に学ぶ震災時における社会基盤利用のあり方について」<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/daishinsai/1.html>（2016年2月12日）

¹²廣井 悠, 山田 常圭, 坂本 憲昭 2012 「東日本大震災における津波火災の調査概要」。
地域安全学会論文集 No.18pp1-8。http://www.u-hiroi.net/2012chiiki_hiroi.pdf（2016年2月12日）

¹³川崎市 2010 年「液状化分布マップ」
http://www.city.kawasaki.jp/160/cmsfiles/contents/0000046/46739/ekijyouka_kawasaki.pdf（2016年2月12日）

いる筆者にとって、川崎市の防災について何を・どのように教えるかを深く考えてくことは非常に重要である。「川崎市」を題材とした複合災害を組み込んだ防災教育を卒論のテーマとした所以である。

以上の理由から、本論では次の3つの観点を取り入れた授業モデルを作成する。

1. 「社会参画」力の育成と社会的役割の観点
2. 複合災害の対策に関する視点
3. 龍田華奈の論文に、複合災害の視点を加えた単元構成

以下、本論を次のように構成する。まず、「防災」を扱った授業実践を分析し、問題点を明らかにした上で、本論の目指す授業像を明確にする（第Ⅰ章）。次に、吉田の「社会参画」力育成の論を分析し、本論が目指す防災教育と関連付け、再構成する（Ⅱ章）。続いて「複合災害」を授業開発に取り入れる意義を述べる。（Ⅲ章）最後に、川崎市の地理的特徴や防災対策としての取り組みについて調べ、「社会参画」力の育成を目指す、小学校中学年の地理的分野における社会科防災教育の授業案を作成する。